

第1章 令和5年度 行財政の概況

第1節 決算の概況

関川村の令和5年度の一般会計と特別会計の決算額は、次のとおりです。

(1) 一般会計と特別会計

歳入歳出決算状況

(単位:千円)

会計名		歳入決算額 A	歳出決算額 B	差引 A-B=C	翌年度へ繰 り越すべき 財源 D	実質収支 C-D	単年度収支	財政調整 基金積立・ 取崩	実質単年 度収支
1	一 般 会 計	7,355,455	6,937,685	417,770	215,567	202,203	9,949	603	10,552
特 別 会 計	2 国民健康保険事業	584,452	581,246	3,206	0	3,206	△ 4,466		△ 4,466
	3 国保関川診療所	103,762	88,575	15,187	0	15,187	△ 1,821		△ 1,821
	4 介護保険事業	993,593	901,665	91,928	0	91,928	13,469		13,469
	5 後期高齢者医療	71,190	71,019	171	0	171	115		115
	6 宅地等造成	1,969	0	1,969	0	1,969	0		0
	7 村有温泉	8,485	5,807	2,678	0	2,678	1,066		1,066
		9,118,906	8,585,997						

一般会計と特別会計決算額の単純合計は、歳入91億1,890万6千円、歳出85億8,599万7千円となりました。

一般会計の歳入は73億5,545万5千円(前年度比7億3,669万7千円増)となりました。主な増額要因は、国庫補助金の増(前年度比1億2,471万9千円の増)、県支出金の増(前年度比6億1,756万6千円の増)です。令和4年8月豪雨による災害復旧事業が本格化したことに伴い国庫の補助金額が増加しました。

歳出は、69億3,768万5千円(前年度比7億9,861万円増)となりました。主な増額要因は災害復旧費の増(前年度比9億3,779万5千円の増)や、役場庁舎屋根防水工事、減債基金への積立等による総務費の増(前年度比9,758万1千円の増)です。

(2) 繰越明許費の状況

(単位:千円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
		既収入 特定財源	未収入特定財源			一般 財源
			国県支出金	地方債	受益者負担	
戸籍住民基本台帳事務費	10,791	0	10,791	0	0	0
価格高騰緊急支援給付金事業費	21,272	0	21,272	0	0	0
災害救助費	1,000	0	0	0	0	1,000
新型コロナウイルスワクチン接種事業費	100	0	100	0	0	0
合併処理浄化槽設置事業費	4,500	0	0	4,500	0	0
ゴミ処理対策費	8,500	0	0	0	0	8,500
農業農村整備事業費	5,561	0	5,561	0	0	0
県営土地改良事業負担金	10,300	0	0	10,300	0	0
消防積載車更新事業	6,110	0	0	5,900	0	210
公共土木施設過年発生災害復旧事業費	17,000	0	0	12,900	0	4,100
合 計	85,134	0	37,724	33,600	0	13,810

(3) 事故繰越の状況

(単位: 千円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳				
		既収入 特定財源	未収入特定財源			一般 財源
			国県支出金	地方債	受益者負担	
農林水産施設災害復旧費 現年発生災害復旧事業費	50,998	0	49,419	500	146	933
農林水産施設災害復旧費 現年発生災害復旧事業費(林道)	108,312	1,600	94,983	1,100	0	10,629
公共土木施設災害復旧費 現年発生災害復旧事業費	370,651	98,095	168,351	13,705	0	90,500
合 計	529,961	99,695	312,753	15,305	146	102,062

(4) 財政指標

(単位: 千円, %)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度
標準財政規模		3,641,113	3,453,276	3,448,401
健全 化判 断比 率	実質赤字比率	-	-	-
	連結実質赤字比率	-	-	-
	実質公債費比率 (3か年平均)	10.9	12.0	12.4
	将来負担比率	23.5	24.2	16.7
経常収支比率		81.1	86.3	86.7
財政力指数(単年度) 3か年平均		(0.209) 0.231	(0.217) 0.222	(0.215) 0.214
基準財政需要額		3,314,233	3,253,867	3,267,999
基準財政収入額		691,778	704,595	702,430
標準税収入額		854,630	870,804	866,402
地方債年度末現在高		4,887,430	4,948,612	5,036,600
債務負担行為翌年度以降 支出予定額(一般財源等)		233	1,634	43
経常一般財源比率		98.1	100.1	100.5

実質赤字比率...一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。

連結実質赤字比率...一般会計と特別会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率...公債費の元利償還金等の標準財政規模に対する比率。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B+C+D+E) - F}{G - F}$$

A: 公債費充当一般財源(繰上償還等を除く)

B: 公債費に準ずるもの(「準元利償還金」という=公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金等)

C: 一部事務組合が起こした地方債に充てたと認められる負担金

D: 公債費に準ずる債務負担行為充当の一般財源

E: 一時借入金利子償還金

F: 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債元利償還金及び準元利償還金

G: 標準財政規模+臨時財政対策債

将来負担比率...村が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

形式収支...歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたものをいいます。

実質収支...形式収支から、継続費、通次繰越、繰越明許費、事故繰越、事業繰越及び支払繰延べに伴い翌年度へ繰越すべき財源を差し引いたものをいいます。いいかえれば本来当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額です。

単年度収支...当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものをいいます。

実質単年度収支...単年度収支に当該年度において積み立てた財政調整基金積立金及び地方債の繰上償還金を加え、これから当該年度において取り崩した財政調整基金積立金の額を差し引いたものをいいます。

実質収支比率...標準財政規模に対する実質収支の割合。

財政力指数...財政力を測定する一つの尺度として財政力指数があります。これは全国的に見て標準的な行政を行う場合に必要とされる経費(基準財政需要額)と、それを賄うために必要とされる標準的な収入(基準財政収入額)を比較したものです。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の過去3力年の平均}$$

公債費比率...理論的に算出した一般財源総額に占める公債費の償還に充てた一般財源の割合。

起債制限比率...公債費比率に、普通交付税の算定において基準財政需要額に事業費補正として算入された公債費を加味した過去3ヶ年度の平均値で、財政運営の弾力性を表します。この比率により地方債が制限されます。

公債費負担比率...一般財源総額に占める公債費償還に充てた一般財源の割合で、財政運営の弾力性を表す。実質的な公債費負担の状況を見る場合に使われます。

経常収支比率...経常一般財源総額に占める経常経費に充てた一般財源の割合で、財政構造の弾力性を測定する比率です。通常、経常一般財源総額には、減税補てん債及び臨時財政対策債を含める扱いとなっています。

経常一般財源比率...標準財政規模に対する経常一般財源収入額の割合で、100を超える度合いが高いほど歳入構造に弾力性があることを示します。

第2節 一般会計

1. 総括

①歳入決算額

(単位:千円)

区 分	令和4年度		令和5年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率%
1 村 税	658,383	10.0%	647,205	8.8%	△ 11,178	△ 1.7
2 地 方 譲 与 税	87,003	1.3%	87,593	1.2%	590	0.7
3 利 子 割 交 付 金	145	0.0%	103	0.0%	△ 42	△ 29.0
4 配 当 割 交 付 金	2,110	0.0%	2,386	0.0%	276	13.1
5 株式等譲渡所得割交付金	1,466	0.0%	2,568	0.0%	1,102	75.2
6 法人事業税交付金	9,301	0.1%	9,654	0.1%	353	3.8
7 地方消費税交付金	127,779	1.9%	125,879	1.7%	△ 1,900	△ 1.5
8 環境性能割交付金	5,803	0.1%	7,124	0.1%	1,321	22.8
9 地方特例交付金	2,247	0.0%	1,707	0.0%	△ 540	△ 24.0
10 地 方 交 付 税	3,013,441	45.5%	2,908,503	39.6%	△ 104,938	△ 3.5
11 交通安全対策特別交付金	831	0.0%	712	0.0%	△ 119	△ 14.3
12 分担金・負担金	9,425	0.2%	12,854	0.2%	3,429	36.4
13 使用料・手数料	90,904	1.4%	99,605	1.4%	8,701	9.6
14 国 庫 支 出 金	667,112	10.1%	791,831	10.8%	124,719	18.7
15 県 支 出 金	581,970	8.8%	1,199,536	16.3%	617,566	106.1
16 財 産 収 入	13,109	0.2%	11,050	0.2%	△ 2,059	△ 15.7
17 寄 附 金	81,381	1.2%	50,551	0.7%	△ 30,830	△ 37.9
18 繰 入 金	68,414	1.0%	31,549	0.4%	△ 36,865	△ 53.9
19 繰 越 金	353,997	5.4%	479,683	6.5%	125,686	35.5
20 諸 収 入	199,237	3.0%	206,105	2.8%	6,868	3.4
21 村 債	644,700	9.8%	679,257	9.2%	34,557	5.4
合 計	6,618,758	100.0%	7,355,455	100.0%	736,697	11.1

②歳出目的別決算額

(単位:千円)

区 分	令和4年度		令和5年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率%
1 議 会 費	56,169	0.9%	57,016	0.8%	847	1.5
2 総 務 費	836,280	13.6%	933,861	13.5%	97,581	11.7
3 民 生 費	1,177,286	19.2%	1,041,638	15.0%	△ 135,648	△ 11.5
4 衛 生 費	488,638	8.0%	412,902	5.9%	△ 75,736	△ 15.5
5 農 林 水 産 業 費	447,856	7.3%	362,607	5.2%	△ 85,249	△ 19.0
6 商 工 労 働 費	437,734	7.1%	483,141	7.0%	45,407	10.4
7 土 木 費	871,711	14.2%	845,031	12.2%	△ 26,680	△ 3.1
8 消 防 費	327,545	5.3%	351,437	5.1%	23,892	7.3
9 教 育 費	338,491	5.5%	339,399	4.9%	908	0.3
10 災 害 復 旧 費	570,788	9.3%	1,508,584	21.7%	937,796	164.3
11 公 債 費	586,577	9.6%	602,069	8.7%	15,492	2.6
12 諸 支 出 金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
合 計	6,139,075	100.0%	6,937,685	100.0%	798,610	13.0

<地方財政状況調査との調整>

総務省の地方財政状況調査数値には、次の調整を行って報告しています。

* 地方財政状況調査＝通称・決算統計

1) 歳入

区 分	調整額
12 分担金・負担金	△ 1,510
13 使用料・手数料	3,423
14 国庫支出金	△ 12,239
15 県支出金	△ 4,215
20 諸 収 入	△ 6,283
21 村 債	20,000
合 計	△ 824

2) 歳出

区 分	調整額
1 議会費	△ 1,775
2 総務費	25,782
3 民生費	1,094
4 衛生費	△ 20,682
5 農林水産業費	63,832
6 商工労働費	△ 20,393
7 土木費	△ 75,398
10 災害復旧費	6,716
11 公債費	20,000
合 計	△ 824

(単位:千円)

区 分	調整額
1 人件費	13,876
2 物件費	△ 824
5 補助費等	△ 20,000
6 公債費	20,000
10 繰出金	△ 13,876
合 計	△ 824

(注)各区分の合計欄の増減額の内訳は次のとおりです。

○歳入 ・後期高齢者保健事業受託収入△824千円

○歳出 ・特定健康診査委託料△824千円

③歳入決算額(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	令和4年度		令和5年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率%
1 村 税	658,383	10.0%	647,205	8.8%	△ 11,178	△ 1.7
2 地 方 譲 与 税	87,003	1.3%	87,593	1.2%	590	0.7
3 利 子 割 交 付 金	145	0.0%	103	0.0%	△ 42	△ 29.0
4 配 当 割 交 付 金	2,110	0.0%	2,386	0.0%	276	13.1
5 株式等譲渡所得割交付金	1,466	0.0%	2,568	0.0%	1,102	75.2
6 地方消費税交付金	127,779	1.9%	125,879	1.7%	△ 1,900	△ 1.5
7 環境性能割交付金	5,803	0.1%	7,124	0.1%	1,321	22.8
8 法人事業税交付金	9,301	0.1%	9,654	0.1%	353	3.8
9 地方特例交付金	2,247	0.0%	1,707	0.0%	△ 540	△ 24.0
10 地 方 交 付 税	3,013,441	45.6%	2,908,503	39.5%	△ 104,938	△ 3.5
11 交通安全対策特別交付金	831	0.0%	712	0.0%	△ 119	△ 14.3
12 分担金・負担金	9,364	0.1%	11,345	0.2%	1,981	21.2
13 使用料・手数料	94,111	1.4%	103,028	1.4%	8,917	9.5
14 国庫支出金	632,131	9.6%	779,592	10.6%	147,461	23.3
15 県 支 出 金	627,312	9.5%	1,195,321	16.3%	568,009	90.5
16 財 産 収 入	13,110	0.2%	11,050	0.2%	△ 2,060	△ 15.7
17 寄 附 金	81,381	1.2%	50,551	0.7%	△ 30,830	△ 37.9
18 繰 入 金	68,413	1.0%	31,549	0.4%	△ 36,864	△ 53.9
19 繰 越 金	353,996	5.4%	479,683	6.5%	125,687	35.5
20 諸 収 入	164,928	2.5%	199,821	2.7%	34,893	21.2
21 村 債	658,700	10.0%	699,257	9.5%	40,557	6.2
合 計	6,611,955	100.0%	7,354,631	100.0%	742,676	11.2

④歳出目的別決算額の財源内訳(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	決 算 額			財 源 内 訳					増 減	
	令和 4年度	令和 5年度	構成比	国県 支出金	使用料 手数料 負担金 寄附金	地方債	その他	一般財源	増減額	増減率 %
1 議 会 費	54,437	55,241	0.8%	0	0	0	0	55,241	804	1.5
2 総 務 費	867,141	959,643	13.8%	69,678	49,116	6,800	43,128	790,921	92,502	10.7
3 民 生 費	1,175,816	1,042,732	15.0%	230,746	9,301	108,800	4,966	688,919	△ 133,084	△ 11.3
4 衛 生 費	464,098	392,220	5.7%	44,150	7,818	10,600	33,562	296,090	△ 71,878	△ 15.5
5 農 林 水 産 業 費	448,840	426,439	6.1%	105,499	2,205	53,500	2,687	262,548	△ 22,401	△ 5.0
6 商 工 労 働 費	417,170	462,748	6.7%	5,921	53,063	140,000	92,509	171,255	45,578	10.9
7 土 木 費	796,081	769,633	11.1%	161,083	21,628	87,000	56,668	443,254	△ 26,448	△ 3.3
8 消 防 費	327,545	351,437	5.1%	0	0	12,800	312	338,325	23,892	7.3
9 教 育 費	338,491	339,399	4.9%	3,371	3,589	6,400	5,005	321,034	908	0.3
10 災 害 復 旧 費	636,076	1,515,300	21.8%	1,219,472	1,941	159,105	84,860	49,922	879,224	138.2
11 公 債 費	606,577	622,069	9.0%	0	7,810	0	20,000	594,259	15,492	2.6
12 諸 支 出 金	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0.0
合 計	6,132,272	6,936,861	100.0%	1,839,920	156,471	585,005	343,697	4,011,768	804,589	13.1
歳入振替額	0	0		134,993	8,453	114,252	378,406	△ 636,104		
歳計剰余金又は 翌年度歳入繰上 充用金	479,683	417,770		0	0	0	0	417,770		
歳入決算額	6,611,955	7,354,631		1,974,913	164,924	699,257	722,103	3,793,434		

⑤歳出性質別決算額の財源内訳(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分	決 算 額			財 源 内 訳					増 減	
	令和 4年度	令和 5年度	構成比	国県 支出金	使用料 手数料 負担金 寄附金	地方債	その他	一般財源	増減額	増減率 %
1 人 件 費	902,837	904,676	13.0%	27,290	18,460	0	9,606	849,320	1,839	0.2
2 物 件 費	1,308,458	1,086,022	15.7%	71,924	71,747	17,400	62,161	862,790	△ 222,436	△ 17.0
3 維 持 補 修 費	258,978	204,416	2.9%	37,963	4,135	0	3,105	159,213	△ 54,562	△ 21.1
4 扶 助 費	289,780	268,504	3.9%	167,454	159	8,700	4,829	87,362	△ 21,276	△ 7.3
5 補 助 費 等	1,152,059	941,702	13.5%	95,519	4,097	37,500	13,627	790,959	△ 210,357	△ 18.3
6 公 債 費	606,577	622,069	9.0%	0	7,810	0	20,000	594,259	15,492	2.6
7 積 立 金	54,709	232,403	3.4%	0	45,083	0	1,319	186,001	177,694	324.8
8 投資及び出資金	0	5,100	0.1%	0	0	0	0	5,100	5,100	0.0
9 貸 付 金	107,000	113,000	1.6%	0	0	20,000	87,000	6,000	6,000	5.6
10 繰 出 金	328,034	332,328	4.8%	41,641	0	0	0	290,687	4,294	1.3
11 普通建設事業費	487,764	711,341	10.3%	178,657	3,039	342,300	57,190	130,155	223,577	45.8
うち補助事業費	165,382	124,638	1.8%	65,798	0	54,500	1,090	3,250	△ 40,744	△ 24.6
うち単独事業費	275,818	540,344	7.8%	112,859	3,039	250,700	56,100	117,646	264,526	95.9
うち県営事業負担金	46,564	46,359	0.7%	0	0	37,100	0	9,259	△ 205	△ 0.4
12 災害復旧事業費	636,076	1,515,300	21.8%	1,219,472	1,941	159,105	84,860	49,922	879,224	138.2
合 計	6,132,272	6,936,861	100.0%	1,839,920	156,471	585,005	343,697	4,011,768	804,589	13.1
歳入振替額	0	0		134,993	8,453	114,252	378,406	△ 636,104		
歳計剰余金又は 翌年度歳入繰上 充用金	479,683	417,770		0	0	0	0	417,770		
歳入決算額	6,611,955	7,354,631		1,974,913	164,924	699,257	722,103	3,793,434		

2. 歳入の状況(地方財政状況調査報告数値で説明)

(1)概況

令和5年度の歳入決算額の内訳をみると、地方交付税が29億850万3千円(前年度比△1億493万8千円)で全体の39.5%を占めています。令和4年度は豪雨災害の特殊事情が考慮され、多額の特別地方交付税が措置されていました。令和5年度の特別交付税も水害の特殊事情が加味されて平年よりも交付されていますが、前年度比でみると減少しています。

村税などの自主財源は15億3,423万2千円で、前年度より9,054万6千円(6.3%)増となりました。主な要因として、令和4年度からの繰越金の増や、諸収入(令和4年の水害に対する村有施設の共済金の収入等)の増があげられます。

自主財源等の状況(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

区 分		令和4年度	令和5年度	増減額	増減率%	構成比
自 主 財 源	村 税	658,383	647,205	△ 11,178	△ 1.7	8.8%
	分 担 金・負 担 金	9,364	11,345	1,981	21.2	0.2%
	使 用 料・手 数 料	94,111	103,028	8,917	9.5	1.4%
	財 産 収 入	13,110	11,050	△ 2,060	△ 15.7	0.2%
	寄 附 金	81,381	50,551	△ 30,830	△ 37.9	0.7%
	繰 入 金	68,413	31,549	△ 36,864	△ 53.9	0.4%
	繰 越 金	353,996	479,683	125,687	35.5	6.5%
	諸 収 入	164,928	199,821	34,893	21.2	2.7%
	合 計	1,443,686	1,534,232	90,546	6.3	20.9%
依 存 財 源	地 方 交 付 税	3,013,441	2,908,503	△ 104,938	△ 3.5	39.5%
	国 庫 支 出 金	632,131	779,592	147,461	23.3	10.6%
	県 支 出 金	627,312	1,195,321	568,009	90.5	16.3%
	地 方 譲 与 税 等	236,685	237,726	1,041	0.4	3.2%
	村 債	658,700	699,257	40,557	6.2	9.5%
	合 計	5,168,269	5,820,399	652,130	12.6	79.1%

一般財源の推移(地方財政状況調査5表より)

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
							増減額	増減率%
村 税	694,198	679,484	671,125	661,036	658,383	647,205	△ 11,178	△ 1.7
地 方 譲 与 税	77,071	81,166	86,268	85,056	87,003	87,593	590	0.7
地方消費税交付金	102,278	98,597	121,882	130,349	127,779	125,879	△ 1,900	△ 1.5
自動車取得税交付金	20,263	10,149	0	0	46	718	672	1,460.9
自動車環境性能割交付金	0	2,695	4,876	5,898	5,757	6,406	649	11.3
地 方 交 付 税	2,236,041	2,318,439	2,410,919	2,839,763	3,013,441	2,908,503	△ 104,938	△ 3.5
繰 入 金	101,551	3,834	4,251	5,586	3,666	3,392	△ 274	△ 7.5
繰 越 金	168,768	154,852	143,132	213,238	267,310	349,161	81,851	30.6
減 収 補 て ん 債	0	0	6,700	0	0	0	0	0.0
臨時財政対策債	126,600	95,400	96,500	92,600	33,200	14,557	△ 18,643	△ 56.2
そ の 他	51,426	70,952	222,851	295,590	290,870	286,124	△ 4,746	△ 1.6
合 計	3,578,196	3,515,568	3,768,504	4,329,116	4,487,455	4,429,538	△ 57,917	△ 1.3

地方交付税の推移

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
							増減額	増減率%
基 準 財 政 需 要 額	2,800,534	2,871,838	2,996,173	3,314,233	3,253,867	3,267,999	14,132	0.4
基 準 財 政 収 入 額	701,928	698,936	722,585	856,630	704,595	866,402	161,807	23.0
普 通 交 付 税	2,098,606	2,183,707	2,272,057	2,658,817	2,549,272	2,567,442	18,170	0.7
特 別 交 付 税	137,435	134,732	138,862	180,946	464,169	341,061	△ 123,108	△ 26.5

村税の推移

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
							増減額	増減率%
村 民 税	217,415	203,437	199,859	199,609	200,468	191,651	△ 8,817	△ 4.4
固 定 資 産 税	404,090	403,139	405,940	392,090	386,539	383,068	△ 3,471	△ 0.9
入 湯 税	18,548	18,459	11,654	12,641	11,075	12,086	1,011	9.1
そ の 他 の 税	54,145	54,449	53,672	56,696	60,301	60,400	99	0.2
合 計	694,198	679,484	671,125	661,036	658,383	647,205	△ 11,178	△ 1.7

(2) 歳入決算額に現れた特徴点(対前年度10%以上の増減があったもの)

(単位:千円)

区 分	対 前 年 度 増 減 額	増 減 率	増 減 の 主 な 原 因
国 庫 支 出 金	147,461	23.3	公共土木施設災害復旧費国庫補助278,456千円増、災害等廃棄物処理事業費国庫補助▲27,455千円、道路事業費国庫補助▲39,451千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金▲68,316千円
県 支 出 金	568,009	90.5	農地農業用施設災害復旧事業県補助679,972千円増、林道災害復旧費県補助96,158千円増、災害関連地域防災がけ崩れ対策県補助50,559千円増、災害救助費県負担金▲118,716千円、被災者住宅応急修理事業県補助▲62,358千円、農地農業用施設災害査定設計委託費県補助▲69,006千円
繰 入 金	△ 36,864	△ 53.9	むらづくり総合対策基金繰入の皆減▲25,238千円、越後下関駅管理事業基金繰入の皆減▲5,800千円、教育施設整備基金繰入の皆減▲3,307千円
繰 越 金	125,687	35.5	繰越明許費の増額に伴う一般財源繰越額の増によるもの
自動車取得税交付金	672	1460.9	自動車取得税の追徴課税に伴い過年度分が交付されたことによるもの
自動車環境性能割交付金	649	11.3	国の交付総額増によるもの

3. 歳出の状況(地方財政状況調査報告数値で説明)

(1) 目的別決算の状況

目的別決算額では、災害復旧事業費が15億1,530万円で全体の21.8%を占め第1位、民生費が2位で15%、次いで総務費が第3位で13.8%、以下、土木費、公債費、商工労働費、農林水産業費、衛生費、消防費、教育費、議会費の順となっています。なお、前年度比で大幅な増減のある費目は次のとおりです。

災害復旧費は前年度比で8億7922万4千円増(+138.2%)と、大幅な増加となりました。令和4年8月豪雨の復旧工事によるもので、令和6年度までは高い水準で推移する見込みです。

総務費は前年度比10.7%の増加。主な要因は、村が先行地域に指定された脱炭素関係の事業費の増加や、災害復旧事業等で借り入れた地方債の償還に備えた村債管理基金への積立によるものです。

衛生費は前年度比△15.5%と大幅な減少となりました。災害ごみ処理対策費の減少や、新型コロナワクチン接種事業費の減少などが主な要因です。

民生費は前年度比△11.3%の減少。水害に対する災害救助費の支出が減ったため、大幅な減少となっています。

商工労働費は前年度比10.9%の増加。水害の影響で中断していた道の駅周辺整備事業の工事を実施したため、事業費が増額しています。

(2) 性質別決算の状況

性質別決算額では、災害復旧費が全体の21.9%を占め第1位、第2位が物件費等で15.7%、第3位が補助費等で13.6%の順となっています。

災害復旧事業費については令和4年8月豪雨の復旧経費の増によるものです。物件費は前年度比△2億2,243万6千円(△17.0%)の減。令和4年度に実施していた災害救助費の住宅応急修繕分の事業費の減や、災害ごみ処理事業費の減などが主な要因です。補助費等は前年度比△2億1,035万7千円(△18.3%)の減。商品券発行事業費の減や、被災者生活再建支援金の減などが主な要因です。

普通建設事業費は7億1,134万1千円で前年度比2億2,357万7千円(+45.8%)の増でした。急傾斜地崩壊防止対策事業や、道の駅周辺整備事業、保育園統合のための改修工事などが主な要因です。

また、将来の地方債の償還に備えた村債管理基金への積立て等を行ったため、積立金が2億3,240万3千円で前年度比1億7,769万4千円の増となっています。

性質別経費の状況

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減額	増減率%	構成比
義務的経費	1,799,194	1,795,249	△ 3,945	△ 0.2	25.9%
うち人件費	902,837	904,676	1,839	0.2	13.0%
うち扶助費	289,780	268,504	△ 21,276	△ 7.3	3.9%
うち公債費	606,577	622,069	15,492	2.6	9.0%
投資的経費	1,123,840	2,226,641	1,102,801	98.1	32.1%
うち普通建設事業費	487,764	711,341	223,577	45.8	10.3%
うち補助事業費	165,382	124,638	△ 40,744	△ 24.6	1.8%
うち単独事業費	275,818	540,344	264,526	95.9	7.8%
うち県営事業ほか負担金	46,564	46,359	△ 205	△ 0.4	0.7%
うち災害復旧事業費	636,076	1,515,300	879,224	138.2	21.8%
その他の経費	3,209,238	2,914,971	△ 294,267	△ 9.2	42.0%
うち物件費	1,308,458	1,086,022	△ 222,436	△ 17.0	15.7%
うち補助費等	1,152,059	941,702	△ 210,357	△ 18.3	13.6%
うち積立金	54,709	232,403	177,694	324.8	3.4%
うち貸付金	107,000	113,000	6,000	5.6	1.6%
うち繰出金	328,034	332,328	4,294	1.3	4.8%
うちその他	258,978	209,516	△ 49,462	△ 19.1	3.0%
歳出合計	6,132,272	6,936,861	804,589	13.1	100.0%

人件費の内訳(地方財政状況調査15表より)

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度	
					増減額	増減率%
1 議 員 報 酬・手 当	28,857	28,753	28,857	28,654	△ 203	△ 0.7
2 委 員 等 報 酬	121,732	135,496	131,780	132,907	1,127	0.9
3 村長、副村長、教育長 給与	26,063	26,228	26,323	26,510	187	0.7
4 職 員 給	466,562	457,192	517,909	514,868	△ 3,041	△ 0.6
5 共 済 組 合 負 担 金	111,502	107,038	109,736	110,008	272	0.2
6 退職手当組合負担金	66,809	66,853	68,093	70,740	2,647	3.9
7 公務災害補償基金負担金	651	651	644	650	6	0.9
8 そ の 他	15,554	17,146	19,495	20,339	844	4.3
合 計	837,730	839,357	902,837	904,676	1,839	0.2

※その他は、会計年度任用職員に係る社会保険料を計上。

物件費の内訳(地方財政状況調査89表より)

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度	
					増減額	増減率%
1 旅 費	5,855	7,234	8,261	9,069	808	9.8
2 交 際 費	377	264	398	1,091	693	174.1
3 需 用 費	96,713	103,582	251,951	110,094	△ 141,857	△ 56.3
4 役 務 費	34,004	34,671	35,284	31,059	△ 4,225	△ 12.0
5 備 品 購 入 費	68,262	46,207	18,831	25,228	6,397	34.0
6 委 託 費	672,232	725,427	922,484	826,071	△ 96,413	△ 10.5
7 そ の 他	101,335	130,749	71,249	83,410	12,161	17.1
合 計	978,778	1,048,134	1,308,458	1,086,022	△ 222,436	△ 17.0

※R2年度から、会計年度任用職員制度が開始され、臨時雇用賃金は人件費として計上。

補助費等の状況(地方財政状況調査19表より)

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度	
					増減額	増減率%
1 一 部 事 務 組 合 負 担 金	16,800	17,336	18,721	22,192	3,471	18.5
2 一 部 事 務 組 合 以 外 の 負 担 金	87,702	84,018	129,638	102,058	△ 27,580	△ 21.3
3 補 助 交 付 金	1,174,773	758,622	950,308	733,179	△ 217,129	△ 22.8
4 そ の 他	36,843	41,819	53,392	84,273	30,881	57.8
合 計	1,316,118	901,795	1,152,059	941,702	△ 210,357	△ 18.3

普通建設事業等の状況(地方財政状況調査13表、21～23表より)

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度	
					増減額	増減率%
普 通 建 設 事 業	551,352	715,526	487,764	711,341	223,577	45.8
補 助 事 業	216,995	334,642	165,382	124,638	△ 40,744	△ 24.6
単 独 事 業	236,896	309,131	275,818	540,344	264,526	95.9
県 営 事 業・負 担 金	97,461	71,753	46,564	46,359	△ 205	△ 0.4
受 託 事 業 費	0	0	0	0	0	0.0
災 害 復 旧 事 業	6,403	470	636,076	1,515,300	879,224	138.2
補 助 事 業	3,630	0	544,209	1,342,705	798,496	146.7
単 独 事 業	2,773	470	91,867	172,595	80,728	87.9
合 計	557,755	715,996	1,123,840	2,226,641	1,102,801	98.1

4. 財務内容の分析

(1) 健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に資することを目的に、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成19年6月に施行されました。これを受け、村では従来の実質公債費比率に加え、実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率の4つの比率を算定しました。いずれも、国が示す基準比率を下回っており、法律に基づく財政再生計画等を策定する状況にはありません。

①実質赤字比率

一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。一般会計は黒字決算されており、該当ありません。

②連結実質赤字比率

一般会計のほか、すべての特別会計を含んだ実質赤字又は資金不足額の標準財政規模に対する比率。いずれの会計も黒字決算されており、該当ありません。

③実質公債費比率

村が負担する公債費の元利償還金等の標準財政規模に対する比率の3ヶ年平均です。村の全会計のほか、一部事務組合等が起こした公債費の償還に充てたものも含めて算定したものです。

地方債残高及び元利償還金の増加により、近年は増加傾向にあります。令和5年度は単年度で0.8ポイント減少したものの、3ヶ年平均では0.4ポイント増加しました。地方債償還額の増加と、分母となる標準税収入額および臨時財政対策債の減少が主な要因です。令和6年度から、令和4年の水害に関する地方債の償還も始まるため、今後も数値は高どまりする見込みです。

なお、この比率は、平成18年度からの地方債協議制度移行に伴い、地方債の信用維持等の観点からも用いられています。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
単 年 度	10.0	11.3	11.5	13.3	12.5
3 か 年 平 均	9.9	10.5	10.9	12.0	12.4

18.0以上になると起債の許可が必要。25.0以上になると財政健全化計画の策定が必要。

35.0以上になると財政再生計画の策定が必要となる。

④将来負担比率

村が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。村全会計の公債費残高と基金残高、債務負担行為等に基づく将来負担などから算定し、一部事務組合等への公債費の将来負担のほか、全職員の退職手当等も加味されています。令和5年度は、公営企業会計の公債費の償還が進んだことと基金残高の増加等により、16.7%となりました。

なお、350%以上になると財政健全化計画の策定などが必要とされています。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
比 率	23.5	24.2	16.7

(2) 財政力指数

全国的にみて標準的な行政を行うための経費と、それを賄うために用意できる標準税率での収入の比較を財政力指数といいます。本村は県平均を下回っており、かなり低い状態にあります。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	県平均(3年度)
単 年 度	0.241	0.209	0.217	0.215	0.487
3 か 年 平 均	0.245	0.231	0.222	0.214	0.479

(3) 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源に占める経常経費に充てた一般財源の割合で、財政構造の弾力性を測る指数です。

令和5年度は前年度より0.4ポイント増加しました。これは地方債償還額の増による公債費の増加によるものです。人口減少等に伴う普通交付税の減少が見込まれますので、経常収支比率は更に上昇していくことが予測されます。

経常収支比率の推移

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経 常 的 収 入 A	3,521,634	3,925,407	3,822,526	3,838,785
経 常 的 経 費 B	3,266,405	3,345,981	3,420,768	3,447,280
経 常 的 一 般 財 源 C	3,175,035	3,572,075	3,455,661	3,465,855
経常的経費に充てた一般財源 D	2,899,806	2,972,649	3,011,703	3,018,750
経常的一般財源の余剰 C - D	275,229	599,426	443,958	447,105
経常収支比率(%) D / C ()は、臨財債発行額等を除いた数値	(91.3) 88.5	(83.2) 81.1	(87.2) 86.3	(87.1) 86.7
(参 考) 普 通 地 方 交 付 税	2,272,057	2,658,817	2,549,272	2,567,442
臨 時 財 政 対 策 債 発 行 額 等	96,543	92,600	33,200	14,557
合 計	2,368,600	2,751,417	2,582,472	2,581,999

費目別経常収支比率の推移

(単位:%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人 件 費	21.7	24.4	21.4	24.2	24.1
物 件 費	20.8	19.5	18.2	20.1	20.3
維 持 補 修 費	3.6	4.0	4.0	3.8	3.9
扶 助 費	3.5	2.6	2.3	2.6	2.5
補 助 費 等	5.6	12.3	10.9	11.2	10.9
公 債 費	16.6	16.9	16.8	16.7	17.1
繰 出 金	15.2	8.7	7.6	7.8	8.0
合 計	87.1	88.5	81.1	86.3	86.7

※費目(合計)ごとで比率を算出するため、合計が一致しない場合があります。

第3節 特別会計

1. 国民健康保険事業特別会計

令和5年度の決算額は、歳入5億8,445万2千円、歳出5億8,124万6千円となりました。この結果、実質収支は320万6千円となりました。

決算額(歳入)

(単位:千円)

年度	歳入決算額	国民健康 保険税	国 庫 支出金	療養給付 費交付金	前期高齢 者交付金	県支出金	共同事業 交付金	その他	備考
R4	608,905	80,347	1	0	0	463,397	0	65,160	
R5	584,452	72,425	1	0	0	441,840		70,186	

決算額(歳出)

(単位:千円)

年度	歳出決算額	保 険 給付費	医療給付 納付金	後期高齢 者支援金 等	介護納付 金	直診勘定 繰入金	保健事業 費	その他	備考
R4	601,233	453,264	81,049	30,086	8,842	11,000	3,801	13,191	
R5	581,246	435,498	89,569	32,465	8,905	0	3,738	11,071	

2. 国民健康保険関川診療所特別会計

令和5年度の決算額は、歳入1億376万2千円、歳出8,857万5千円となりました。この結果、実質収支は1,518万7千円となりました。

決算額の推移

(単位:千円)

年度	歳入決算額	診療収入	繰入金	その他	歳出決算額	施 設 管理費	医業費	その他
R4	119,285	86,039	11,000	22,246	102,277	82,390	14,300	5,587
R5	103,762	85,437	0	18,325	88,575	68,675	14,293	5,607

3. 介護保険特別会計

令和5年度の決算額は、歳入9億9,359万3千円、歳出9億166万5千円となりました。この結果、実質収支は9,192万8千円となりました。

決算額(歳入)

(単位:千円)

年度	歳入決算額	介 護 保険料	支払基金 交付金	国 庫 支出金	県支出金	一般会計 繰入金	基 金 繰入金	その他	備考
R4	1,008,044	169,368	225,527	241,396	132,435	162,674	0	76,644	
R5	993,593	169,415	222,420	227,680	128,473	165,647	0	79,958	

決算額(歳出)

(単位:千円)

年度	歳出決算額	保険給付費	介護サー ビス等諸費	介護予防 サービス等 諸費	高額介護 サービス等 費	高額医療 合算サー ビス費等	特定入所 者介護サー ビス等費	審査支払 手数料
R4	929,585	784,125	725,945	7,513	15,642	1,672	32,989	364
R5	901,665	759,492	703,003	9,024	15,359	1,739	29,886	481

4. 後期高齢者医療特別会計

令和5年度の決算額は、歳入7,119万円、歳出7,101万9千円となり、この結果、実質収支は17万1千円となりました。

決算額の推移

(単位:千円)

年度	歳入 決算額	保険料	県補助金	一般会計 繰入金	その他	歳出 決算額	総務費	保健事業 費	広域連合 納付金	その他
R4	69,539	44,750	0	24,354	435	69,483	2,659	303	66,512	9
R5	71,190	46,604	0	24,117	469	71,019	2,180	340	68,465	34

5. 村有温泉特別会計

令和5年度の決算額は、歳入848万5千円、歳出580万7千円となりました。この結果、実質収支は267万8千円となりました。

決算額の推移

(単位:千円)

年度	歳入 決算額	温泉 使用料	繰入金	村債	その他	歳出 決算額	施設 管理費	施設 整備費	基金 積立金	公債費
R4	7,105	3,376	1,500	0	2,229	5,493	3,315	0	0	2,178
R5	8,485	2,373	4,500	0	1,612	5,807	3,642	0	0	2,165

6. 宅地等造成特別会計

令和5年度の決算額は、歳入196万9千円、歳出0千円となりました。この結果、実質収支は196万9千円となりました。

決算額の推移

(単位:千円)

年度	歳入決算額	宅地分譲 収入	一般会計 繰入金	その他	歳出決算額	宅地造成 事業費	公債費	その他
R4	1,969	0	0	1,969	0	0	0	0
R5	1,969	0	0	1,969	0	0	0	0

第4節 公営企業会計

1. 下水道事業

下水道事業は、令和2年度に会計移行を行い地方公営企業法の一部を適用し、特定環境保全公共下水道事業と農業集落排水事業の2事業を合わせて1つの下水道事業として運営を行っています。

(1) 収益的収支

総収益は3億7,593万4千円、総費用は3億6,701万8千円で差引純利益891万6千円を計上しました。

(2) 資本的収支

資本的収支では、収入と支出の差額8,825万9千円を内部留保資金で充当しました。

主な支出は、せきかわ浄化センター4,5号曝気装置長寿命化工事等の建設改良費及び企業債の償還です。なお、新たに企業債6,450万円の借入れを行いました。

収益的収支決算状況（消費税及び地方消費税を含まない）

（単位：千円）

区 分		令和4年度(A)	令和5年度(B)	差 引 (C)	増減率(C)／(A)
収益的 収 支	総収益	397,051	375,934	△ 21,117	△ 5.3
	総費用	382,700	367,018	△ 15,682	△ 4.1
	差引純利益(損失)	14,351	8,916	△ 5,435	△ 37.9
	前年度繰越利益剰余金	28,914	43,265	14,351	49.6
	未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	43,265	52,181	8,916	20.6

資本的収支決算状況（消費税及び地方消費税を含む）

（単位：千円）

区 分		令和4年度(A)	令和5年度(B)	差 引 (C)	増減率(C)／(A)
資本的 収 支	資本的収入	244,913	237,095	△ 7,818	△ 3.2
	資本的支出	323,843	325,354	1,511	0.5
	差引	△ 78,930	△ 88,259	△ 9,329	11.8
	(補填財源)				
	内部留保資金 その他	78,930	88,259	9,329	11.8

貸借対照表(令和6年3月31日)

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額	備考
(資産の部)		(負債の部)		
固 定 資 産	7,618,105	固 定 負 債	2,205,456	
流 動 資 産	164,048	流 動 負 債	315,339	
		繰 延 収 益	4,983,709	
		(資本の部)		
		資 本 金	188,931	
		剰 余 金	88,718	
資 産 合 計	7,782,153	負 債 ・ 資 本 合 計	7,782,153	

2. 簡易水道事業

簡易水道事業は、令和2年度から旧上水道と旧簡易水道を統合し、地方公営企業法適用簡易水道として運営を行っています。

(1) 収益的収支

総収益は2億711万6千円、総費用は1億7,431万円で差引純利益3,280万6千円を計上しました。その結果、当年度未処分利益剰余金は5,704万7千円となりました。

(2) 資本的収支

資本的収支では、収入と支出の差額7,753万3千円を内部留保資金で充当しました。
主な支出は、土沢(橋場)地内配水管布設替工事等の建設改良工事費及び企業債の償還です。なお、建設改良工事及び設計委託に対して、新たに企業債8,730万円を借入れました。

収益的収支決算状況 (消費税及び地方消費税を含まない)

(単位:千円)

区 分		令和4年度(A)	令和5年度(B)	差 引 (C)	増減率(C)／(A)
収益的 収 支	総収益	229,200	207,116	△ 22,084	△ 9.6
	総費用	181,776	174,310	△ 7,466	△ 4.1
	差引純利益(損失)	47,424	32,806	△ 14,618	△ 30.8
	前年度繰越利益剰余金	19,005	6,429	△ 12,576	△ 66.2
	その他未処分利益 剰余金変動額	51,724	17,812	△ 33,912	△ 65.6
未処分利益剰余金		118,154	57,047	△ 61,107	△ 51.7

資本的収支決算状況 (消費税及び地方消費税を含む)

(単位:千円)

区 分		令和4年度(A)	令和5年度(B)	差 引 (C)	増減率(C)／(A)
資本的 収 支	資本的収入	19,306	102,890	83,584	432.9
	資本的支出	131,735	180,643	48,908	37.1
	差引	△ 112,429	△ 77,753	34,676	30.8
	(補填財源)				
	内部留保資金	112,429	77,753	△ 34,676	△ 30.8
その他				-	-

貸借対照表(令和6年3月31日)

(単位:千円)

科 目		金 額	科 目	金 額	備考
(資産の部)			(負債の部)		
固 定 資 産		2,092,249	固 定 負 債	710,380	
流 動 資 産		171,227	流 動 負 債	90,844	
			繰 延 収 益	946,714	
			(資本の部)		
			資 本 金	316,281	
			剰 余 金	199,257	
資 産 合 計		2,263,476	負 債 ・ 資 本 合 計		2,263,476

第5節 基金

1. 基金 ※令和6年5月31日時点（決算書の基金現在額は令和6年3月31日現在）

積立基金(歳入歳出決算ベースで作成)

(単位:千円)

種 別		令和4年度末 現 在 高	令和5年度中増減		令和5年度末 現 在 高
			積立金	取崩額	
1	財 政 調 整 基 金	669,990	603	0	670,593
2	庁 舎 管 理 基 金	89,372	81	0	89,453
3	村 債 管 理 基 金	16,419	88,000	0	104,419
4	む ら づ く り 総 合 対 策 基 金	223,509	48,201	0	271,710
5	ふ る さ と 応 援 基 金	77,956	45,083	25,700	97,339
6	過 疎 地 域 自 立 促 進 事 業 基 金	37,373	0	0	37,373
内 訳	若 者 共 同 住 宅 事 業 基 金	0	0	0	0
	通 学 定 期 券 助 成 事 業 基 金	27,042	0	0	27,042
	越 後 下 関 駅 管 理 事 業 基 金	10,331	0	0	10,331
7	社 会 福 祉 総 合 対 策 基 金	126,637	114	0	126,751
8	環 境 衛 生 施 設 整 備 基 金	85,527	50,077	0	135,604
9	村 営 霊 園 管 理 基 金	2,142	0	0	2,142
10	農 業 振 興 対 策 基 金	31,327	0	0	31,327
11	森 林 環 境 基 金	14,203	0	2,200	12,003
12	商 工 観 光 振 興 対 策 基 金	89,778	81	0	89,859
13	ス キ ー 場 対 策 基 金	13,746	0	0	13,746
14	住 宅 新 築 資 金 貸 付 金 等 整 理 基 金	0	0	0	0
15	教 育 施 設 整 備 基 金	180,750	162	0	180,912
小 計		1,658,729	232,402	27,900	1,863,231
特 別 会 計	16 国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	137,249	0	22,000	115,249
	17 診 療 所 管 理 基 金	57,066	1,000	0	58,066
	18 介 護 保 険 給 付 準 備 基 金	206,433	30,000	0	236,433
	19 村 有 温 泉 管 理 基 金	470	0	0	470
小 計		401,218	31,000	22,000	410,218
合 計		2,059,947	263,402	49,900	2,273,449

※積立金には運用利子積立金を含む

運用基金

(単位:千円)

種 別		令和4年度 現在高	令和5年度 中の増減	令和5年度末 現 在 高	金額と運用状況		
					土地	貸付金	預金等
1	土 地 開 発 基 金	104,113	0	104,113	7,229		96,884
2	奨 学 金 基 金	67,320	0	67,320		40,327	26,993
合 計		171,433	0	171,433	7,229	40,327	123,877

ふるさと応援基金（ふるさと納税）内訳

（単位：千円）

区 分		令和5年度			累 計
		件数	寄附金額	取崩額	寄附金額
使 途	人口減少抑制政策に関する事業	421	9,752	2,183	31,053
	環境保全に関する事業	207	4,813	0	20,540
	教育振興に関する事業	162	3,859	2,213	16,794
	文化・スポーツ振興に関する事業	39	1,152	0	5,169
	都市との交流促進に関する事業	23	290	0	1,474
	福祉・医療に関する事業	206	3,582	0	19,654
	指定なし	1,120	21,638	21,304	122,873
	合 計	2,178	45,083	25,700	217,556

ふるさと応援基金充当先内訳

（単位：千円）

充当先事業名称	充 当 先 名 称	充当金額
地 域 振 興 費	ふるさと納税決済手数料	283
地 域 振 興 費	ふるさと納税謝礼品発送業務	17,846
地 域 振 興 費	ふるさと納税返礼品撮影業務	530
地 域 振 興 費	ふるさと納税システム使用料	2,645
地 域 振 興 費	空き家リフォーム補助金	997
地 域 振 興 費	結婚お祝金	1,186
学 校 管 理 費	関川小学校教材備品購入（回転移動式黒板ほか）	477
学 校 管 理 費	関川中学校教材備品購入（光学台ほか）	569
学 校 管 理 費	関川中学校楽器購入	884
社会教育施設管理費	村民会館ラウンジチェア	283
合 計		25,700

（参考）令和4年8月豪雨の寄附金（災害支援金）

（単位：千円・R5.3.31現在）

区分	項目	件数	金額
ふ る さ と 納 税	関川村受付分	64	253
ふ る さ と 納 税 以 外	法人等	3	665
寄 附 金 （ 災 害 支 援 金 ） 計		67	918

（参考）令和4年8月豪雨の寄附金（災害支援金）充当先内訳

（単位：千円・R5.3.31現在）

充当先事業名称	充 当 先 名 称	充当金額
災 害 救 助 費	湯沢温泉浴室修理補助金	918
合 計		918

(参考)令和4年8月豪雨の義援金(R4・R5合計)

(単位:千円・最終)

区分	項目	件数	金額
村に寄せられたもの	個人	337	7,459
	法人等	55	8,393
	新潟県以外の自治体	5	500
	合計	397	16,351
新潟県配分	新潟県	-	45,890
令和5年度一般会計から端数調整額		-	491
義援金計		-	62,732

(参考)令和4年8月豪雨の義援金の配分計画(R4・R5合計)

(単位:千円・最終)

被害区分	第1次配分		第2次配分		第3次配分		村+県
	村	県	村	県	村	県	1世帯あたり総計額
全壊	100	120	60	240	70	330	920
大規模半壊	75	90	45	180	55	250	695
中規模半壊	50	60	30	120	35	165	460
半壊	25	30	15	60	20	85	235
準半壊	15	10	6	20	10	35	96
準半壊に至らない (床下浸水)	10	-	0	-	0	-	10

第6節 村債と債務負担行為

1. 村 債

1) 概況

各会計における地方債残高は次のとおりです。

一般会計については発行額が償還元金を上回ったため、地方債残高は8,798万8千円増加しました。

特別会計及び公営企業会計は元金償還が進んでおり、特に下水道事業会計においては償還元金が発行額を大きく上回り、残高は2億4,356万1千円減少しました。

村債の概況(地方財政状況調査報告数値)

(単位:千円)

会計区分	令和4年度末 地方債残高	令和5年度		令和5年度末 地方債残高
		発行額	償還元金	
一 般 会 計	4,948,612	699,257	611,269	5,036,600
関川診療所特別会計	17,707	0	5,561	12,146
宅地等造成事業特別会計	0	0	0	0
村有温泉特別会計	6,390	0	2,130	4,260
下水道事業会計	2,759,917	64,500	308,061	2,516,356
簡易水道事業会計	793,452	87,300	86,623	794,129
合 計	8,526,078	851,057	1,013,644	8,363,491

※一般会計は、地方産業育成資金県貸付金20,000千円を含み、特別会計に係る過疎、辺地債借入は含まない。

※令和2年度に実施した法適用化による会計移行に伴い、下水道事業会計は公共下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計、簡易水道事業会計は水道事業会計と簡易水道特別会計を合算した数値を計上。

(単位:千円)

会計区分	令和5年度末 地方債残高	返済率		
		1.0%未満	3.0%未満	5.0%未満
一 般 会 計	5,036,600	4,958,340	78,260	
関川診療所特別会計	12,146	12,146		
宅地等造成事業特別会計	0	※H28年度末以降、地方債残高なし		
村有温泉特別会計	4,260	4,260		
下水道事業会計	2,516,356	1,195,704	1,320,652	
簡易水道事業会計	794,129	365,317	401,219	27,593
合 計	8,363,491	6,535,767	1,800,131	27,593

2. 債務負担行為

当年度までに議決された債務負担行為は下表のとおりです。

「3. その他」の主なものは、脱炭素事業である地域マイクログリッド構築事業に係るものです。

債務負担行為目的別内訳

(単位:千円)

区 分		債務負担行為限度額	次年度以降支出予定額	主な内容
1 物件購入等	土地の購入等	0	0	
	建物の購入	0	0	
	製造・工事請負	0	0	
2 債務保証・損失補償		0	0	
3 そ の 他		701,516	700,043	・台風被害等復旧支援資金利子補給 ・地域マイクログリッド構築に係る設計 業務委託料及び工事費
合 計		701,516	700,043	

第7節 資金の運用と借入状況

1. 資金の運用と借入れ状況

計画的な予算執行に努め資金効率を高める必要がありますが、工事等の進捗状況の変動等で計画どおりに行かないのが実態です。

村では、昭和58年に、県内では新潟県、新潟市に次いで3番目に指定金融機関の村上信用金庫と当座貸越契約を締結し、効率的な資金確保に努めています。

また、基金の歳計現金運用も行っており、資金の調達及び基金運用の両面で効率的な運用に努めています。

一時借入金状況

(単位:千円)

現在日	借入残高	左の内訳			備 考
		証書借入	当座貸越	基金の繰替運用	
令和5年4月30日	0	0	0	0	【議決借入限度額】 ①一般会計 20億円 ②下水道事業会計 1億5千万円 ③簡易水道事業会計 5千万円 【当座貸越限度額】 3億円 【指定金融機関】 村上信用金庫 関川支店
5月31日	0	0	0	0	
6月30日	0	0	0	0	
7月31日	0	0	0	0	
8月31日	0	0	0	0	
9月30日	0	0	0	0	
10月31日	0	0	0	0	
11月30日	0	0	0	0	
12月31日	0	0	0	0	
令和6年1月31日	100,000	0	0	100,000	
2月28日	900,000	0	0	900,000	
3月31日	1,000,000	1,000,000	0	0	
4月30日	0	0	0	0	
支払利息		224	0	1,060	

第8節 地方消費税交付金

1. 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(1) 地方消費税交付金の交付額について

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	増減額	備 考
地方消費税交付金	127,779	125,879	△ 1,900	
うち 社会 保 障 財 源 分	72,625	72,164	△ 461	

(2) 地方消費税交付金の充当状況について

(単位：千円)

事業名		R5事業費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他		うち、地方消費 税交付金
民 生 費	社会福祉総務費 国保会計繰出金	39,775	18,179		21,596	4,241
	老人福祉総務費 後期高齢者医療事業	108,530	16,412		92,118	18,090
	老人福祉総務費 介護保険会計繰出金	165,647	7,050		158,597	31,144
	心身障害者福祉費 心身障害者福祉対策及び 医療給付事業	209,136	126,161	9,900	73,075	14,350
	児童措置費 ひとり親家庭医療費助成事業	2,097	931		1,166	229
	児童措置費 児童手当給付事業	48,754	40,533		8,221	1,614
衛 生 費	予防費 感染症予防費	11,081	37		11,044	2,169
	母子衛生費 医療費助成事業	13,433	3,070	8,700	1,663	327
合 計		598,453	212,373	18,600	367,480	72,164

※1 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。